

アクティブ元年・日本株ファンド

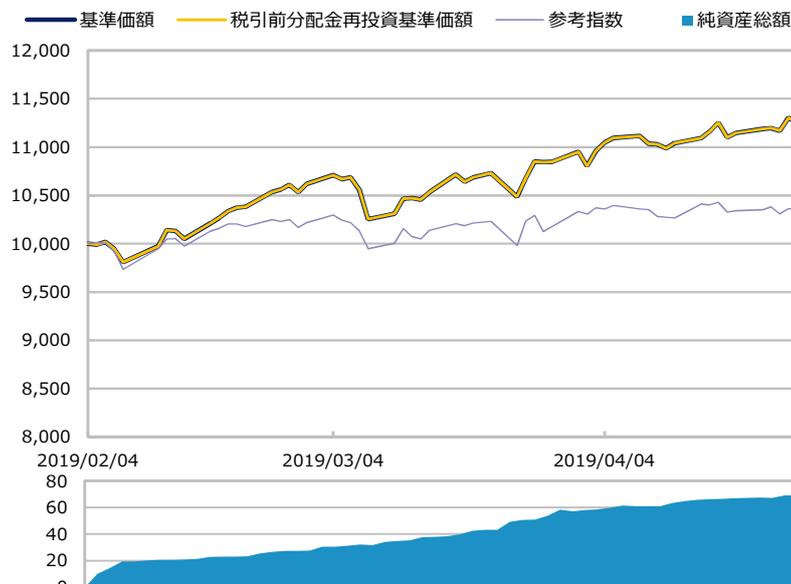
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

ファンド設定日：2019年02月05日

日経新聞掲載名：ア元年日本株

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,257	+409
純資産総額（百万円）	69	+15

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 か月	2019/03/29	3.8	1.7
3 か月			
6 か月			
1 年			
3 年			
設定来	2019/02/05	12.6	3.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.0	+0.5
第1部	76.0	+1.1
第2部	5.8	-1.0
ジャスダック	2.0	+0.2
その他	13.1	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	-0.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、11,257円（前月比+409円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

ご参考 市場動向

TOPIX



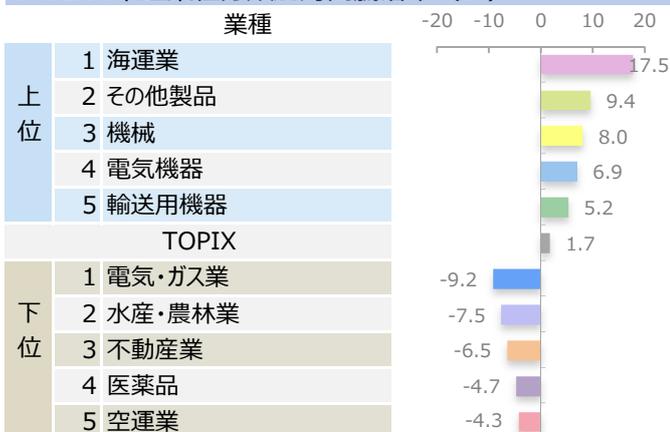
当月末：1,617.9 前月末：1,591.6 騰落率：1.7%

日経平均株価 (円)



当月末：22,258.7 前月末：21,205.8 騰落率：5.0%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、中国のPMI（購買担当者景気指数）が改善したことを受けて景気の先行き懸念が和らいだことや、米中通商協議の進展が期待されたことから、上昇しました。中旬は、国内主力企業の決算発表の本格化を控えて様子見姿勢が強まる局面があったものの、中国景気の改善期待や米国株高を受けて堅調な展開が続きました。下旬は、日銀が金融緩和を少なくとも2020年春頃まで継続する姿勢を示したことが好感されたものの、決算発表の本格化や大型連休を控え、上値の重い展開となりました。

業種別では、海運業、その他製品、機械などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、水産・農林業、不動産業などが市場をアンダーパフォームしました。

市場見通し

株式市場は値動きの荒い展開を想定します。世界景気については、主要国における景気配慮型の財政・金融政策が下支えとなり、景気後退に陥るリスクは低いと考えます。また、国内景気についても、消費増税を見据えた景気対策効果によって下支えされ则认为ます。日本株は、政策効果を支えとした米中主導の景気回復や短期的な業績モメンタム（勢い）の改善への期待が支援材料となる一方、年後半から来年に向けた世界景気の減速懸念や企業業績への警戒感も未だ払拭されていないことなどから、値動きの荒い展開になるものと想定します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+418	上位	1 サービス業	+145	上位	1 ヨシムラ・フード・ホールディングス	+111
先物・オプション等	0		2 食料品	+111		2 ティーケーピー	+82
分配金	0		3 不動産業	+83		3 ライク	+75
その他	-9		4 電気機器	+38		4 キュービーネットホールディングス	+55
合計	+409		5 化学	+38		5 任天堂	+31
		下位	1 保険業	-43	下位	1 Gunosy	-51
			2 その他製品	-17		2 ライフネット生命保険	-43
			3 機械	-11		3 ブロコリー	-32
			4 建設業	-9		4 三機サービス	-31
			5 陸運業	-8		5 前田工織	-30

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 サービス業	20.7	-0.7	20.7
2 情報・通信業	11.8	-0.1	11.8
3 小売業	10.0	+0.8	10.0
4 その他製品	8.9	-0.1	8.9
5 化学	7.8	+0.0	7.8
6 卸売業	5.8	+0.0	5.8
7 不動産業	4.4	+0.6	4.4
8 電気機器	4.1	+0.2	4.1
9 精密機器	2.8	+0.1	2.8
10 食料品	2.7	+0.8	2.7

※ 業種は東証業種分類です。

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 55）

銘柄	業種	比率	コメント
1	ヨシムラ・フード・ホールディングス 食料品	2.7	チルドシウマイを手掛ける楽陽食品など中小食品メーカーを、複数社傘下に置いています。M&Aで企業数を増やし、販売面や仕入面でシナジーを出すことで成長しています。直近ではシンガポールの食品卸企業を買収しており、海外事業展開に注目しています。
2	ティーケーピー 不動産業	2.5	会議室運営の最大手です。会議室出店数増による成長に加えて、ケータリングサービスなどのサービス強化により利用単価の上昇も期待できます。ホテル事業においても既存店の売上増加と新店効果によって収益貢献が見込まれます。
3	ライク サービス業	2.5	人材派遣を主力事業としており、M&Aにより保育、介護の事業にも参入しています。中期的には需要の強い保育、介護事業の成長に加えて、特定派遣人材の活用や外国人材紹介など人材事業の拡大も期待しています。
4	キュービネットホールディングス サービス業	2.3	ヘアカット専門店「QBハウス」を運営しています。鉄道会社との契約により、駅構内の立地を押さえていることが強みの1つです。2月の値上げ後も、会社想定ほど客数は減らず、収益性向上が見込めます。中期的には出店や増席による成長に期待です。
5	メディアドゥホールディングス 情報・通信業	2.1	出版デジタル機構との統合により、電子書籍の取次で圧倒的なポジションを築いています。電子書籍のプラットフォームとして、市場拡大の恩恵を受けることが期待されます。中期的にはグローバル展開や周辺事業の拡大にも注目しています。
6	綿半ホールディングス 小売業	2.1	ホームセンター事業と建設事業が2本柱です。ホームセンターでは食品導入により顧客の購買頻度を高め、収益性が改善しています。M&Aしたスーパーマーケット、ホームセンターでシナジーが出始めており、最近M&Aした通販サイトでも期待しています。
7	トランザクション その他製品	2.1	一般雑貨・エコ雑貨製品の企画・デザインから生産・販売まで一貫した事業展開をしています。エコバッグ、タンブラー・ボトルなど企業の販促グッズとして使用されるものが多く、近年進めている顧客囲い込み戦略に注目しています。
8	薬王堂 小売業	2.0	東北地方でドミナント展開するドラッグストアです。ローコストオペレーション、新規出店による事業拡大が成長を支えています。ヘルスケアへの取組み、メーカーと協調した販促ビジネスへの取組みなどに注目しています。
9	ネクステージ 小売業	2.0	中古車販売の大手です。大型店化が奏功し、業績を拡大しています。買取から販売、メンテナンス、車検まで業務範囲を広げ、中古車関連ビジネスのバリューチェーン全体で顧客を囲い込む戦略が進んでおり、収益性改善が期待されます。
10	マルゼン 金属製品	2.0	温熱機器を中心とした厨房機器の大手です。外食産業の省人化投資や、惣菜など中食市場の拡大が事業機会となっています。直近ではIHのオートリフトフライヤーがコンビニエンスストアで採用され、導入が進んでいます。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

【当ファンドの運用チーム（TEAM ACTIVE）のご紹介】

古賀 直樹 Naoki Koga

株式運用第一部 シニアファンドマネージャー

1997年に千代田生命保険（現ジブラルタ生命保険）に新卒入社し、翌年から国内株式運用業務に従事。その後、2001年3月にトヨタアセットマネジメント（現三井住友DSアセットマネジメント）に入社。同社を代表するアクティブファンドであるトヨタアセット配当フォーカスオープン（現三井住友・配当フォーカスオープン）の運用を立ち上げから約10年間担当し、リスクを抑えつつ市場平均を上回る良好な実績を残す。三井住友DSアセットマネジメントでは現チームに参加し、徹底したリサーチに基づく銘柄選択手法に磨きをかけ、同チームの機関投資家向けファンドの実績に貢献。「ファンドマネージャーとしての仕事はお客さまに支えられて存在している」ということを信条とし、常にプロとしての責任感を心に刻みながら、日々企業訪問・リサーチに奔走している。



金子 将大

Masahiro Kaneko
ファンドマネージャー

木田 裕

Hiroshi Kida
シニアファンドマネージャー

梅原 康司

Koji Umehara
シニアファンドマネージャー



三井住友DS
投信直販ネット
TOPページ



最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

当ファンドでは、4月末で55銘柄に投資しており、前月末に比し1銘柄減となっています。4月も、資金流入にあわせて投資比率が相対的に低くなった銘柄の買増しを中心に行いましたが、決算発表や企業取材などから、先行きの見通しに変化の見られる銘柄もあり、そうした銘柄については銘柄入替えや投資比率の調整を実施しています。4月は2銘柄を全部売却した一方、新規に1銘柄の買入れを実施しました。

＜ファンドマネージャーに聞きました＞

2019年2月5日より、投信直販ネット専用で、当ファンドの取扱いを開始いたしました。以下、運用を担当する古賀シニアファンドマネージャーの運用方針や考え方等を、Q&A形式でお知らせいたします。

Q1.

前回のマンスリーレポートでは、

「**徹底した企業取材**を実践し、それが**企業価値向上につながるかどうかを判断**したうえで投資する企業を選ぶ」ということをお聞きしました。

まず企業取材では主にどのようなことを確認しているのでしょうか？

A1.

投資する企業を選ぶうえで重要なのは、過去の実績ではなく「**少し先の未来にその企業がどうなっているか**」ということです。今はすべての企業が一樣に成長できる時代ではないので、少し先の未来に企業が今より良い方向に進み、企業価値の向上を実現していくには、**経営者が方向性をしっかり示し、それを十分に理解した社員が仕事を進めていることが重要**と考えています。

この観点から、企業によって掘り下げていくポイントは違いますが、「**どんな未来を描いているのか？**」「**その未来の実現に向けて、どのような付加価値を社会に提供していくのか？**」「**それを実現するためにどのようなビジネスモデルを描いているのか？**」というようなことは確認しておきたいポイントです。

Q2.

企業価値の向上が見込まれる企業の共通点は何かありますか？

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

ファンドマネージャーコメント

A2.

例えば、会社の方向性や経営の意思を示す「**経営ビジョン**」「**中期経営計画**」「**経営戦略**」などの内容が、**具体的に、分かりやすいこと**があると思います。会社の経営は、社員はもちろん、顧客や取引先、地域の人々や我々のような投資家まで、多くのステークホルダーの協力も得て進むことが必要ですが、そのためには、具体的かつわかりやすい言葉で表現することはとても大切だと思います。

もう1つ、**経営戦略やビジネスモデルが他社に真似されにくいこと**も言えると思います。真似されにくければ、成長が持続する可能性が高まります。競合との差別化は、組織や人材、技術、顧客など、その企業独自の経営資源が強みとなって築かれます。

Q3.

お話しいただいたような企業の実例を教えてください。

A3.

例えば、4月末の組入上位銘柄にある**ディーケーピー**は、企業が保有する遊休不動産を会議室や宴会場などへ空間を再生し、利用者に小口で販売・シェアリングする「**空間再生流通事業**」を展開しています。**ITを活用した仕組みによる集客力を武器に、不動産オーナーと利用者の両方にメリットをもたらすビジネスモデルを構築しており、社会に新たな付加価値を提供している**と言えるでしょう。2019年3月時点で、時間貸し会議室、イベントホールを日本全国および海外5拠点で256施設2,149室展開しており、**この充実したネットワークが大きな差別化要因の1つ**となっています。

最近では、料飲・ケータリング事業やイベント空間プロデュース事業などの周辺サービスを強化しており、付加価値向上にも取り組んでいます。また、ホテル事業の展開も順調であり、レンタルオフィス最大手の日本リージャス社の買収も実現するなど、空間再生流通事業をさらに発展させる取組みも進めています。**自社の事業を「空間再生流通事業」と定義することで、会社の方向性が明確に示されており、業容拡大もその方向に沿ったもの**と言えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

ファンドの特色

1. アクティブ元年・日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。
 2. 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。
 - 定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
 - 定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
 - 定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
 - ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

お申込みメモ

購入単位

- スポット購入の場合：1万円以上 1円単位
- 定期積立プランの場合：1千円以上 1千円単位

購入価額

- 購入申込受付日の基準価額となります。
- ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

- 販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

- 口数指定の場合：1口単位
- 金額指定の場合：1円単位

換金価額

- 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.15%）を差し引いた価額となります。

換金代金

- 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

- 無期限です。（信託設定日：2019年2月5日）

決算日

- 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

- 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
- 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
無手数料です。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.15%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.0584%（税抜き0.98%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>SMAM投信直販ネット ホームページ：https://tyokuhan-net.smam-jp.com/ 投信直販お客さま窓口 フリーダイヤル：0120-45-1104 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アクティブ元年・日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2019年04月26日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

